

2025 年 10 月 28 日

イラクの対トルコ石油輸出が「国家主導」で再開

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 副センター長
吉岡 明子

2025 年 9 月末に、2 年半ぶりにイラク北部からトルコ経由での石油輸出が再開された。10 月半ば時点で 20 万～20.5 万 b/d がトルコ向けパイプラインを利用して輸出されている。近年、イラクの石油輸出量は、南部のバスラ港を唯一の輸出経路として、325 万～345 万 b/d 程度となっている。したがって、トルコ経由の輸出量は 1 割にも満たないが、イラクにとってホルムズ海峡を経由しない貴重な輸出経路が再開されたということになる。だが、それ以上に重要なことは、この石油輸出収入の行方であり、誰の石油が輸出されたのかということだ。

イラク北部には巨大なキルクーク油田があり、かつてその石油はイラク・トルコ・パイプライン（ITP）を経由して、トルコのジェイハン港から輸出されていた。しかし、2010 年代前半にはイラクやシリアで猛威を振るっていたイスラーム過激派組織が度々イラク国内のパイプラインを破壊し、2013 年を最後にパイプラインは稼働不能となった。以来、1 万 b/d 程度のヨルダン向けのトラック輸送による輸出を除くと、南部のバスラ港だけがイラク政府にとっての輸出経路となった。

一方、イラク北部には少数民族のクルド人が形成する自治区、クルディスタン地域がある。イラク戦争後、自治区内の石油資源の開発や生産の最終決定権を持つのは中央政府なのか、それとも自治政府なのかという協議に結論は出ず、両者が話し合っていた石油法の交渉は暗礁に乗り上げた。すると、自治政府は 2007 年に自治区内だけで有効な独自の石油法を起草し、それをもとに国際石油会社の誘致を始めた。ExxonMobil や Chevron などメジャーを含む数十社が自治政府と契約を締結し、それまで手付かずだったクルディスタン地域内の石油開発に続々と参入した。

さらに、トルコの支援によって、自治政府は石油の輸出経路を確保することにも成功した。イラク政府は、自治政府による油田開発にも石油輸出にも強く反対していたが、自治政府は自治区内に独自にパイプラインを敷設し、トルコ国境で ITP と接続することで、2014 年から本格的なパイプライン輸出を始めた。加えて、イスラーム過激派組織との戦闘の混乱に乗じて、自治政府がキルクーク油田を占領したことにより、最盛期の輸出量は 60 万 b/d を超えた。その後、2017 年 9 月には、自治政府は独立国家になることを目指して住民投票を実施したものの、国内外からの強い反発に晒され、独立の試みは頓挫し、キルクーク油田の支配も失った。ただ、トルコがパイプラインを止めたわけではなかったため、自治政府による 40 万 b/d 程度の石油輸出は続いた。イラク政府が全く関与しない油田の開発契約と石油の輸出合意によって、自治政府は独自の財源を確保していた。

転機となったのが、2023 年 3 月にパリの国際商業会議所国際仲裁裁判所の判決だった。トルコが自治政府の石油輸出を行っていることは ITP 契約違反だとするイラク政府の訴えが支持され、同裁判所は、トルコ政府におよそ 15 億ドルの損害賠償を命じた。トルコ政府は判決を不服として依然として賠償金を支払っていないが、自治区からの石油輸出を停止した。こうして自治政府の独自の石油産業構築の試みは頓挫した。

判決に抵触せずに ITP を利用したトルコ向け輸出を再開するためには、イラク側の石油輸出主体は、自治政府ではなくイラク政府でなければならない。しかし、自治区内で生産を行っているのは自治政府と契約した国際石油会社である。かくして、「自治政府と国際石油会社との開発契約の正当性を認めないイラク政府」「自治政府との契約に基づいたコストと収益の回収を譲らない国際石油会社」「ITP 停止で独自の収入減を失い財政難に陥った自治政府」の三者間で、長い交渉が行われた。

2 年半におよぶ交渉は、石油輸出はイラク政府が行い、イラク政府が石油輸出収入を得るが、その中から暫定的にコスト相当額 (\$16/b) と報酬相当額 (\$1/b) を国際石油会社に支払うことや、すでに行われているイラク政府から自治政府へ予算分配を継続することなどで妥結した模様である。ただ、イラク政府は依然として国際石油会社の契約の正当性

は認めていないし、今後のコストの実費精算スキームがスムーズに進むかどうかは予断を許さない。それでも、この枠組みが安定的に運用されれば、現在は国内消費されているキルクーク油田の原油を、自治区内のパイプラインを通じて再びトルコ向けに輸出することも可能になる。そして何より、今回のトルコ向け石油輸出の再開は、イラク政府が自治区内の石油資源から収益を得る初の事例であり、イラク政府にとってはおよそ 20 年越しで自治区内の石油資源のコントロールを取り戻す象徴的な第一歩になったと言えるだろう。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp